

中部人懇通信 No. 1

人権教育
主任対象

「中部人懇」とは「中部地区人権教育懇談会」を略した名称です。被差別部落の完全解放をめざし、中部地区同和教育の推進をはかることを目的に1971年（昭和46年）に発足しました。

「中部人懇」って
こんな会です！



令和3年6月18日（金）に、オンライン配信で小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の人権教育主任を対象とした第1回中部地区人権教育懇談会を開催しました。

講義「利害によって表出する感染症等の差別」

講師 松村 元樹 さん（反差別・人権研究所 みえ 事務局長）

松村元樹さんには、前半では、新型コロナウイルス感染症をめぐって、感染者とその家族、医療従事者、福祉施設、県外在住者に対する偏見・差別の実態や事例からネット上の差別、ハンセン病問題、そして部落問題との類似性について説明していただきました。



写真：Masaru Goto/Reminders Project

新型コロナウイルス差別は、感染するリスク、つまり「うつるか、うつらないか」の利害によって表出する。

部落差別も、普段は沈静化しているものだが、わが子が交際相手を連れてきたとき、進学して住む場所が決まったときに、初めて表出し牙をむくものになる。

差別の現実が厳しいために声すら上げられない状況になっている。

部落差別等との類似性

- ①「誰が出身か」「どこが部落か」を知り得た人たちのなかから、地面と由来する人が差別等の対象となっている
- ②差別はその厳しさ故に、差別の現実をねじふせる
- ③差別は普段、沈静化しているが、「利害」によって表出し、対象者に牙をむく 等々

後半では、具体的な取組についてのお話でした。児童生徒自身が社会の仕組み、構造の課題について気づき変えていけるようにするための学習を意図的に組んでいくことの大切さ、さらにはマジョリティの立場であるからこそ、マイノリティに置かれている立場に目を向けて声を上げていかななくてはならないとご示唆いただきました。

できることを着実に前進

マイノリティに差別問題の解決の責任を負わずことなく、マジョリティの立場を活かし、できることから着実に前へ

- ①身近なところで人権問題を話題に（家庭、職場、友人、自治会）
- ②知識等は常にアップデート。「知らない」ことへの課題意識
- ③時には自分のスタンスを問い直す。居心地の悪いところへ
- ④ネットで発信や通報
- ⑤誰もが安心して生活できる人権のまちづくり
- ⑥国や政府、県や市町に、あるべき取組を求める 等々

※コロナの収束は「感染者0」ではなく、可視化・表出化した「差別の解消」をゴールに設定し、自分でできることを一人ひとりが着実に取り組む

人権問題は、意識の問題ではなく、社会構造としての問題である。何よりも「当事者意識」をもつことが必須である。

マイノリティの立場の人たちにカミングアウトをすることを前提としてはいけない。マジョリティの立場の人たちは、積極的に差別をしていなくても「消極的に差別を支えてきた・支えている自分」を知り、課題を見いだし行動することが大切である。

【参加者の感想より】

- ・マジョリティが鈍感（無関心）であってはいけない。新型コロナウイルス感染症収束のゴールは「差別解消」であることを学んだ。
- ・マジョリティである教師という立場をまずは同僚と共有し、マイノリティである子どもの声をいかに拾っていくか考えていきたい。
- ・講義を受けて、あらためて自分が消極的に差別を支えてきた存在であることに気づかされた。今日の学びを教職員だけでなく保護者にも伝えていきたい。